



環境省

COP27成果を踏まえた国際協力の展望・アクション 及び日本インド環境ウィークの開催について

第3回JPRSIセミナー

Monday, 28 November 2022

水谷 好洋 参事官
環境省 国際脱炭素移行推進・環境インフラ担当参事官室



国連気候変動枠組条約第27回締約国会議（COP27）結果概要

会議結果のポイント

- 11月6日～20日、エジプト（シャルム・エル・シェイク）で開催。昨年のCOP26での成果を受けた「実施のCOP」として、世界全体での気候変動対策の実施強化に焦点が当たった。
- 気候変動対策の各分野における取組の強化を求めるCOP27全体決定「シャルム・エル・シェイク実施計画」、2030年までの緩和野心と実施を向上するための「緩和作業計画」が採択されたほか、ロス&ダメージ支援のため、基金の設置を含む資金面の措置を講じることが決定された。
- 西村環境大臣が政府代表団長として交渉に参加。閣僚級セッションでステートメントを行い、我が国の気候変動対策の発信を行ったほか、「日本政府のロス&ダメージ支援パッケージ」の発表、質の高い炭素市場構築に向けた「パリ協定6条実施パートナーシップ」の立ち上げを行った。また、二国間会談、閣僚級協議への参加を通じてCOP27の交渉の妥結に貢献した。

1. COP27全体決定「シャルム・エル・シェイク実施計画」のポイント

昨年のCOP26全体決定「グラスゴー気候合意」の内容を踏襲しつつ、緩和、適応、ロス&ダメージ、気候資金等の分野で、締約国の気候変動対策の強化を求める文書。

- **緩和**：パリ協定の1.5℃目標に基づく取組の実施の重要性、2023年までの同目標に統合的なNDCの再検討・強化を求める。グラスゴー気候合意の内容を引き継いで、全ての締約国に対して、排出削減対策が講じられていない石炭火力発電の速減及び非効率な化石燃料補助金からのフェーズ・アウトを含む努力を加速することを求める。
- **気候資金**：資金の流れを気候変動の取組に統合させることを目的としたパリ協定2条1(c)に関する理解を促進するための「シャルム・エル・シェイク対話」を開始することを決定。適応資金の倍増に関する報告書を作成することを決定。
- その他、生物多様性と気候変動への統合的対処、都市の役割、公正な移行等が記された。①

2. 西村明宏環境大臣のCOP27への参加

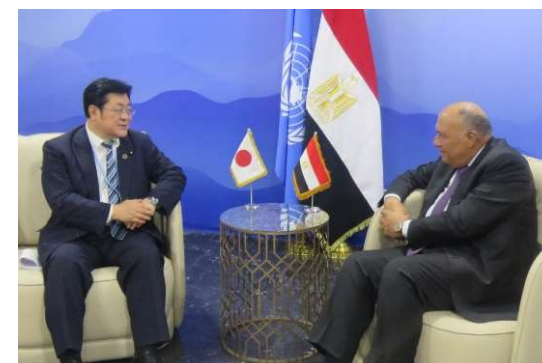
- 閣僚級セッションにおいて、主要経済国に対して1.5℃目標と整合した排出削減目標（NDC）を策定すること等を呼びかけ。
- また、我が国の以下の取組を発信した。
 - ① 今後10年間で150兆円超のGX投資の実現
 - ② 脱炭素につながる新しい国民運動の開始
 - ③ 「アジア・ゼロエミッション共同体」構想の実現 等
- 閣僚級協議を通じて交渉に積極的に貢献。
- 21か国・地域の閣僚級とバイ会談を行うとともに、ウクライナ、UAE、カナダ、UNFCCC事務局と協力に関する覚書を締結。



閣僚級セッションで発言を行う西村環境大臣

3. 我が国の気候変動対策の取組発信

- 「ジャパン・パビリオン」における展示、セミナーを通じて、国内、世界の脱炭素化に向けて、洋上風力、水素、CDR等日本の具体的なソリューションを海外にアピール。GX、トランジションファイナンス、削減貢献度などの考え方について産官学等と重要性を共有。
- 11月15日、事前防災から災害支援・災害リスク保険までの技術的支援等を包括的に提供する「ロス&ダメージ支援パッケージ」を公表。
- 11月16日、質の高い炭素市場構築に向けた「パリ協定6条実施パートナーシップ」を立ち上げ。11月18日時点で67の国・機関が参加。パプア・ニューギニアとJCM協力覚書に署名。
- WMO早期警戒システム普及行動計画への支援、エジプト主導の都市イニシアティブ(SURGe)等への参加を表明。



エジプト・シュクリ議長とのバイ会談



パリ協定6条実施パートナーシップ
立ち上げ式

4. 各議題の交渉結果概要

- **緩和**：2030年までの緩和野心と実施を向上するための「緩和作業計画」を策定。2026年まで毎年、進捗を確認すること、全ての温室効果ガス排出分野や分野横断的事項（パリ協定6条の活用含む）等について対象とすること、閣僚級で議論すること等について決定。
- **パリ協定6条（市場メカニズム）**：排出削減量の国際的な取引を報告する様式や登録簿といった記録システム、専門家による審査手続等、パリ協定6条の実施に必要な細則や、国連が管理をする市場メカニズムの実施等について決定。
- **適応**：適応に関する2年間の作業計画である「世界全体の適応目標に関するグラスゴー・シャルム・エル・シェイク作業計画」について、本年の作業の進捗を確認するとともに、最終年となる2023年に向けた作業の進め方について決定。
- **ロス&ダメージ**：同課題への技術支援を促進する「サンティアゴ・ネットワーク」の完全運用化に向けて、ネットワークの構造、諮問委員会・事務局の役割等の制度的取決めについて決定。
- **グローバル・ストックテイク（GST）**：COP28で実施されるGSTの成果物の検討のため、今後の新たなコンサルテーションやワークショップの開催を決定。
- **気候資金**：特に脆弱な国へのロス&ダメージ支援に対する新たな資金面での措置を講じること及びその一環としてロス&ダメージ基金（仮称）を設置することを決定するとともに、この資金面での措置（基金を含む）の運用化に関してCOP28に向けて勧告を作成するため、移行委員会を設置。また、1000億ドル資金動員目標の進捗報告書を隔年で作成すること、及び適応資金の倍増に関する報告書を作成することを決定。

日・インド環境省間の協力概要



【これまでの経緯】

- 2018年10月のモディ首相来日時に、日本環境省とインド環境・森林・気候変動省は「環境分野における包括的な協力覚書」を署名・締結。
- 2021年9月、同覚書に基づき、「第1回日・印環境政策対話」を開催。
- 2022年3月、岸田総理のインド訪問。モディ首相との日印共同声明において、二国間クレジット制度（JCM）構築に向けた更なる議論の継続にコミット。また、この機会に「分散型生活排水管理分野における協力覚書」に署名。

【当面の課題】

- 日・インド環境協力の深化
→2023年1月、日インド環境ウィーク（政策協議＋セミナー・ビジネスマッチング・展示会）を開催
- 2023年のG7議長国日本とG20議長国インド間の連携
- JCM構築に向けた署名



COP27でのバイ会談（2022年）
（西村環境大臣、
ヤーダブ環境・森林・気候変動大臣）

第1回日・印環境政策対話（2021年）
（小泉環境大臣（当時）、ヤーダブ環境・森林・気候変動大臣）

ASEAN各国とのジャパン環境ウィーク

- 2018年より環境省が各国と共催で、ミャンマー（2018年1月）、ベトナム（2019年1月）、タイ（2020年1月）、インドネシア（2021年1月）、ベトナム（2021年12月）、フィリピン（2022年3月）と開催（2021年以降はオンライン）。
- ①両国政府間の「環境政策対話」、②我が国の政策と技術を幅広く紹介する「環境インフラ技術セミナー」、③開催国における日本企業のビジネス促進を目的とした「展示会（ビジネスマッチング）」を集中的に実施し、環境インフラ案件形成を促進。

①日本・ミャンマー環境ウィーク

- ・伊藤環境副大臣とミャンマー天然資源・環境保全大臣との「**日本・ミャンマー環境政策対話**」を実施
- ・環境インフラ技術セミナーには約190名が参加。
- ・共同声明において、両国間の環境協力覚書の早期署名を目指すことを発表。



②日本・ベトナム環境ウィーク

- ・勝俣環境政務官とベトナム天然資源環境副大臣との「**日本・ベトナム環境政策対話**」を開催。
- ・環境インフラ技術セミナーには約350名が参加。環境技術を紹介と、ビジネスマッチングを実施。
- ・廃棄物発電導入推進等のため、建設副大臣、ハノイ市人民委員長とバイ会談を実施。



③日本・タイ環境ウィーク

- ・「**日本・タイ環境政策対話**」をバンコクにて開催。
- ・環境ソリューションセミナーには約300名が参加。併設展示では日本・タイ27社が出展。
- ・「海洋プラスチックごみ対策」、「タイにおける都市廃棄物」、「気候変動適応策の情報活用」、「循環経済に資するイノベーション」、「大気汚染」など、5つの共催セミナーを実施。



④日本・インドネシア環境ウィーク

- ・小泉環境大臣とインドネシア環境林業大臣との「**日本・インドネシア環境政策対話**」をオンライン開催。
- ・環境技術セミナーには800名以上が参加。企業展示・ビジネスマッチングには累計約2,000名が訪問。



⑤第2回日本・ベトナム環境ウィーク

- ・山口環境大臣とベトナム天然資源環境大臣との「**日本・ベトナム環境政策対話**」を東京で開催し「**2050年カーボンニュートラルに向けた気候変動に関する共同協力計画**」に署名。両首脳立ち会いの下、両大臣による署名した文書の交換式を実施。
- ・環境技術セミナーには、1,500名以上が参加。企業展示・ビジネスマッチングには34社が出展。商談件数は40件。



内閣広報室提供

⑥日本・フィリピン環境ウィーク

- ・中井環境事務次官とフィリピン環境天然資源省次官との「**日本・フィリピン環境政策対話**」をオンライン開催し、「**気候変動に関する共同声明**」に合意。
- ・環境技術セミナーは中川政務官、越川大使の参加の下、650名以上が参加。企業展示・ビジネスマッチングに38社が出展。



日インド環境ウィークの開催



開催日時：2023年1月中旬 (12日～にて現在調整中)

開催方式：デリー市内＋オンラインのハイブリッド開催

主催・共催・協力：日本国環境省、インド環境森林気候変動省、在インド日本大使館、JPRSI、日本インド商工会、インド商工会 (FICCI)、Invest India、JETRO、JICA、IGES、OECC、TERI等 (予定含む)

後援：在インド日本大使館、国際協力機構 (JICA)、日本貿易振興機構 (JETRO)、ASEAN・東アジア経済研究センター (ERIA)、アジア開発銀行 (ADB) (予定含む)

◆ 環境ウィークプログラム/コンポーネント (※現時点での構成イメージです)

DAY 1	両国環境省間の政策協議		
	開会/プレナリー	出展社プレゼンテーション	展示会 ／ ビジネスマッチング
	環境インフラセミナー		
DAY 2	環境インフラセミナー	出展社プレゼンテーション	展示 ／ ビジネスマッチング
	環境インフラセミナー		
	(DAY 3～)	展示／ビジネスマッチング	

● 出展者ページの作成・設定

- 出展者ページを設置（各企業・団体で入力いただきます）し、テキスト、動画、PDF、ウェブリンク等による情報発信が可能。

● 現地出展ブースの設置

- 現地出展ブースは事務局から割り当て。現物、動画、チラシ等の設置が可能。

● オンラインビジネスマッチング（参加者との交流）

- 出展者ページ上にZoomリンクを設定できるようにし、参加者（ページ訪問者）からの面談希望をその場で受けられる。
- チャット機能を通じ、出展者と訪問者（一般参加者）間でのコミュニケーションが可能。

● その他（費用、募集案内等）

- **出展費用はかかりません（無料）**
- **JPRSI会員向けに、出展者（企業、団体、自治体等）を募集いたします**
- **（間もなく募集開始予定）**